

北海道防衛局入札監視委員会の運営に関する達（平成20年北海道防衛局達第4号）の全部を改正する。

平成30年11月29日

北海道防衛局長 高木 健司

北海道防衛局入札監視委員会の運営に関する達

（趣旨）

第1条 この達は、入札監視委員会設置要綱について（防整施（事）第152号。28.3.31。以下「要綱」という。）第1の規定に基づき北海道防衛局に設置された入札監視委員会（以下「委員会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものである。

（会議の開催等）

第2条 委員会は、要綱第2第1項及び第2項に定める事項を処理するため、原則として四半期ごとに定例会議を開催することとし、委員長が招集する。また、必要に応じ臨時会議を開催することができる。

なお、要綱第2第1項第1号ア及び第2項第1号の審議の対象とする契約については、委員長が指定する委員が原則として定例会議の2週間前までに抽出する。

2 委員会は、要綱第2第1項第3号及び第2項第3号に規定されている再苦情処理等に関する審議について、北海道防衛局（帯広防衛支局含む。）の管轄区域に所在する防衛省発注機関（防衛省所管契約事務取扱細則（平成18年防衛庁訓令第108号）第2条に規定する契約担当官等の所属機関をいう。（以下「防衛省発注機関」という。））の長から依頼があった場合には、概ね50日以内に、これを審議し、その結果を北海道防衛局長（以下「局長」という。）に報告する。

3 委員長は、必要があると認めたときは、会議に関係者の出席を求め、意見を述べさせることができる。

4 委員長は、会議を緊急かつやむを得ない事情により開催することができない場合には、書類の回議をもって会議の開催に代えることができる。

(意見の具申又は勧告)

第3条 委員会は、要綱第2第1項第1号及び第2項第1号の審議において、参加資格の設定の経緯、指名及び落札者決定の経緯並びに随意契約の相手方選定の経緯等について不適切な点又は改善すべき点があると認めたときは、必要に応じて、局長に対して意見の具申又は勧告を行う。

2 委員会は、要綱第2第1項第2号及び第2項第2号の審議に関し、入札の執行、延期又は取消並びに契約締結等の可否について、必要に応じて、局長に対して意見の具申を行う。

3 局長は、要綱第2第3項の規定に基づき通知する場合においては、契約担当官等又は防衛省発注機関の長に対し、委員会からの意見の具申若しくは勧告又は報告に係る所要の改善等の措置を実施するよう求め、その経過を把握するとともに、改善措置の実施結果を委員へ報告する。

(事務局)

第4条 委員会には、委員会に関する事務を処理するため事務局を置く。

2 事務局は、事務局長、幹事及び事務局員をもって構成する。

3 事務局長は、北海道防衛局総務部長をもって充て、事務局の事務を総括する。

4 幹事は、防衛省発注機関の長が指名した者をもって充て、事務局の事務をつかさどる。

5 事務局員は、防衛省発注機関の幹事が指名した者をもって充て、事務局の事務を行う。

6 要綱第2第1項及び第2項に関する審議において、該当する幹事及び事務局員は、委員会に出席し、審議に必要な資料の提出及び委員に対する説明、その他委員会の審議等に必要な事項につい

て委員から求めがあったときは、これに応じなければならない。

(報告書の書式)

第5条 委員会に係る報告書等の書式は、別紙に定める。

(報告等)

第6条 局長は、要綱第7に基づく報告のほか、第3条第3項の改善措置の実施結果を委員会に報告した場合には、要綱第2第1項に関するものは整備計画局長に、第2第2項に関するものは防衛装備庁長官に報告する。

2 要綱第7及び前項の規定により報告を行った場合には、事務局はその内容を文書閲覧窓口及びホームページにおいて公表するとともに、防衛省発注機関に提供する。

(雑則)

第7条 この達に定めるもののほか、委員会の審議の手続きその他必要な事項は、委員長が定め、事務局の運営に必要な事項は、事務局長が定める。

附 則

この達は、平成30年12月1日から施行する。

入札監視委員会に係る報告等の書式

- 1 定例会議の審議概要の報告及び公表に使用する書式は、要綱第2第1項に関する審議については別紙様式1-1、要綱第2第2項に関する審議については別紙様式1-2のとおりとする。
- 2 定例会議の審議に使用する書式は、別紙様式2及び別紙様式3のとおりとし、適宜、審議に必要な資料を添付すること。
- 3 談合疑義案件の審議に使用する書式は、以下のとおりとする。
 - (1) 談合情報の提供がなされた場合に、入札監視委員会への報告に使用する書式は、別紙様式4のとおりとする。
 - (2) 工事費内訳明細書の点検等により談合の疑義が生じた場合に、入札監視委員会への報告に使用する書式は、別紙様式5のとおりとする。
 - (3) 上記(1)又は(2)により報告した疑義案件の審議について、臨時会議を行った場合に使用する書式は、別紙様式6のとおりとする。
 - (4) 談合疑義案件について定例会議（四半期毎の会議）で報告する場合に使用する書式は、別紙様式7のとおりとする。

なお、定例会議終了後、別紙様式7を公正入札調査会議へ送付するものとする。
- 4 指名停止等の措置状況の報告に使用する書式は、別紙様式8のとおりとする。
- 5 低入札の状況の報告に使用する書式は、別紙様式9のとおりとする。
- 6 ここに定めるもののほか、必要な書式は委員長が定める。

平成 年度 入札監視委員会議事概要

(防衛省発注機関名を記載)

開催日及び場所	平成 年 月 日 ()
委員	

防衛省発注機関が発注する建設工事等に関する審議

審議対象期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
審議対象件数	件	
1. 入札状況について (入札参加資格の設定、指名及び落札者決定の経緯等について)		
抽出件数	件	(審議概要)
建設工事	一般競争	件
	一般競争 (政府調達協定対象外)	件
	公募型指名競争	件
	指名競争	件
	随意契約	件
建設コンサルタント業務等	件	
	意見・質問	回答
○委員からの 意見・質問		
○それに対する 回答等		
委員会による意見の具申又は勧告の内容		

2. 談合疑義案件の処理状況について			
談合疑義件数		件	(審議概要)
工 事	談合情報	件	
	点検結果疑義	件	
業 務	談合情報	件	
	点検結果疑義	件	
○委員からの 意見・質問 ○それに対する 回答等		意見・質問	回 答
委員会による意見の具申又は勧告の内容			
3. 入札結果の事後的・分析結果について（公正入札調査会議への報告内容の確認等）			
審議概要			
○委員からの 意見・質問 ○それに対する 回答等		意見・質問	回 答
委員会による意見の具申又は勧告の内容			

4. 再苦情処理（再説明請求回答）					
再苦情申立件数 （再説明請求件数）		総件数	件	（備考）	
建設 工事	一般競争（政府調達協定対象外）		件		
	公募型指名競争		件		
	指名競争		件		
	随意契約		件		
建設コンサルタント業務等※			件		
再苦情申立概要 （再説明請求概要）		申立日	件名	契約方式	内容等
○委員からの 意見・質問 ○それに対する 回答等		意見・質問		回答	
委員会による意見の具申又は勧告の内容					

※1 建設コンサルタント業務等の再苦情処理については、公募型プロポーザル契約、公募型競争契約、簡易公募型プロポーザル契約及び簡易公募型競争契約方式を除く。

※2 本紙は、審議の内容等により適宜修正の上、使用すること。

平成 年度 入札監視委員会議事概要

(防衛省発注機関名を記載)

開催日及び場所	平成 年 月 日 ()
委員	

防衛省発注機関が締結する契約（建設工事等を除く。）に関する審議

審議対象期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
審議対象件数	件	
1. 入札状況について（入札参加資格の設定、指名及び落札者決定の経緯等について）		
抽出件数	件	(審議概要)
一般競争	件	
指名競争	件	
随意契約	件	
○委員からの 意見・質問 ○それに対する 回答等	意見・質問	回答
委員会による意見の具申又は勧告の内容		
2. 談合情報案件の処理状況について		
談合情報件数	件	(審議概要)
○委員からの 意見・質問 ○それに対する 回答等	意見・質問	回答
委員会による意見の具申又は勧告の内容		

3. 再苦情処理（再説明請求回答）					
再苦情申立件数 （再説明請求件数）		総件数		件	（備考）
建設 工事	一般競争（政府調達協定対象外）			件	
	公募型指名競争			件	
	指名競争			件	
	随意契約			件	
建設コンサルタント業務等※				件	
再苦情申立概要 （再説明請求概要）		申立日	件名	契約方式	内容等
○委員からの 意見・質問 ○それに対する 回答等		意見・質問		回答	
委員会による意見の具申又は勧告の内容					

※ 本紙は、審議の内容等により適宜修正の上、使用すること。

総 括 表

(防衛省発注機関名を記載)

期 間：平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

項目	件 数	備 考
<p>1 防衛省発注機関が発注する建設工事等 [建設工事] 総契約件数： (内訳) 入札方式等毎に記載（政府調達協定対象、政府調達協定対象外） [建設コンサルタント業務等] 総契約件数： (内訳) 入札方式等毎に記載（政府調達協定対象、政府調達協定対象外）</p> <p>2 防衛省発注機関が締結する契約 (建設工事等を除く。) 契約実施機関数： 総契約件数： (内訳) ① 1 者応札 ② 1 者応募（公募、企画競争） ③ 競争契約 ④ 随意契約</p>		

※ 本紙は、審議の内容等により適宜修正の上、使用すること。

審議対象事案説明資料

会議開催日：平成 年 月 日
項目：

(防衛省発注機関名を記載)

契約番号	契約概要	設定している条件等			条件緩和の可否等
		入札公告	仕様書	その他	
契約件名					
数量					
契約年月日					
予定価格 (税込)					
契約金額 (税込)					
期間					
契約相手方					
契約方式					
契約種類					
契約方法					
計算方式					
落札率					
参加業者数					

※ 本紙は、審議の内容等により適宜修正の上、使用すること。

談合情報報告書

平成 年 月 日

(防衛省発注機関名を記載)

情報を受けた日時	平成 年 月 日 () 時 分
件 名	
入 札 方 式	
入 札 (予 定) 日	平成 年 月 日 () 時 分
情 報 提 供 者	・報道機関 ・匿名 ・その他 ・課名、係名、役職・氏名等
受 信 者	
情 報 手 段	・電話 ・FAX ・メール ・書面 ・面接 ・報道
情 報 内 容	
応 答 の 概 要	
公正入札調査委員会等 部内調査等の結果	
対応又は処理状況	

添付資料： ・入札・契約状況調書 (写)
 ・事情聴取書 (写)
 ・公正入札調査委員会等部内調査報告書
 (・工事費内訳明細書点検報告書 (写))

※ 本紙は、審議の内容等により適宜修正の上、使用すること。

点検結果疑義報告書

平成 年 月 日

(防衛省発注機関名を記載)

点 検 日 時	平成 年 月 日 () 時 分
件 名	
入 札 方 式	
入 札 (予定) 日	平成 年 月 日 () 時 分
点検の結果談合の疑義が生じた根拠	
公正入札調査委員会等 部内調査等の結果	
対応又は処理状況	

- 添付資料：・入札・契約状況調書（写）
 ・事情聴取書（写）
 （・工事費内訳明細書点検報告書(写)）
 （・工事費内訳明細書（写））

※ 本紙は、審議の内容等により適宜修正の上、使用すること。

談合疑義案件審議概要（リアルタイム審議用）

(防衛省発注機関名を記載)

開催日及び場所	平成 年 月 日 ()	
委員		
件名		
入札(予定)日	平成 年 月 日 () 時 分	
談合情報・点検結果疑義の内容	別紙様式5「談合情報報告書」又は別紙様式6「点検結果疑義報告書」による。	
○委員からの意見・質問 ○それに対する回答等	意見・質問	回答
委員会による意見の具申等		

※ 本紙は、審議の内容等により適宜修正の上、使用すること。

談合疑義案件処理状況報告書

1 防衛省発注機関が発注する建設工事等

平成 年 月 日

(防衛省発注機関名を記載)

審議対象期間		平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
談合疑義案件		件数	件	審 議 状 況 等
工 事	談 合 情 報		件	付表「談合疑義案件処理状況一覧」のとおり
	-----		件	
		小計	件	
業 務	談 合 情 報		件	
	-----		件	
		小計	件	

2 防衛省発注機関が締結する契約（建設工事等を除く。）

平成 年 月 日

(防衛省発注機関名を記載)

審議対象期間		平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
談合疑義案件		件数	件	審 議 状 況 等
地 方 調 達 等	談 合 情 報		件	付表「談合疑義案件処理状況一覧」のとおり
	-----		件	
		小計	件	

※ 本紙は、審議の内容等により適宜修正の上、使用すること。

談合疑義案件処理状況一覧

期 間：平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

(防衛省発注機関名を記載)

談 合 情 報 案 件	NO	件 名	入札方式	入札（予定）日	情報提供者	情報手段	情報内容	応答の概要	公正入札調査委員会等 部内調査等の結果	対応又は処理状況	入札監視委員会 による意見の具申等	

点 検 結 果 疑 義 案 件	NO	件 名	入札方式	入札（予定）日	点検の結果談合の疑義が生じた根拠	公正入札調査委員会等部内 調査等の結果	対応又は処理状況	入札監視委員会 による意見の具申等	

※ 本紙は、審議の内容等により適宜修正の上、使用すること。

指名停止等の措置状況一覧表

期間：平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

(防衛省発注機関名を記載)

番号	年月日	業者名	指名停止期間		発注機関	該当事項	指名停止の理由
			月数	期 間			

※1 該当事項の欄には、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領」に定める別表1及び別表2に掲げる措置要件のうち該当するものを記入する。

※2 本紙は、審議の内容等により適宜修正の上、使用すること。

入札又は契約方式別ごとの低入札価格調査制度調査対象一覧表

契約種別：

期 間：平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

(防衛省発注機関名を記載)

番号	契約件名	入札 年月日	入札参加 業者名	入札金額 (円) (税抜き)	落札者	予定価格 (円) (税抜き)	調査基準価 格 (円) (税抜き)	落札率 (%)	低入札調査 実施状況

※ 本紙は、審議の内容等により適宜修正の上、使用すること。